部局名	健康福祉部	所属名	健康づくり課	所属長名	本橋 美津子	電話	483-4646
-----	-------	-----	--------	------	--------	----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3189	事務事業名称	成人保健事業	短縮コード	経常	3189	臨時	3601				
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律, 健康増進法, 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律, 地域保健法, がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針●施策体系欄に書ききれなかったもの(細項目) 0101010102 地域保健活動の推進 0101010202 感染症対策の充実								
事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
・健康相談及び健康教育は事業開始時期は不明であるが, 法的には健康増進法の市町村の健康増進事業の1つとして位置付けられている。歯についての相談事業はH4年から事業として開始。 ・感染症予防広報事業は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により, 感染症の予防及び感染の蔓延の防止を図り, 公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とし, 教育活動, 広報活動を通じた正しい知識の普及等が定められている。 ・がん検診等は健康増進法に基づいて実施。なお, 結核検診事業は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて実施。 ・八千代市健康まちづくりプランは健康増進法に基づき策定。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	01	健康福祉都市をめざして					
・検診事業では高齢化, 転入者増による対象者の増加が予測される。結核検診においては結核予防法が改正され平成19年4月から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に変更された。がん検診においては「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が20年4月に改訂され, 検診対象者の見直し等が図られた。また, 乳がん・子宮がん・大腸がん検診については, 事業評価が求められていることから, 電算システムが20年度より稼働。 ・感染症予防の広報に関して, SARSや今後予想される新型インフルエンザのような新たな感染症の急激な出現の際には, 市からの情報提供が求められ, 国や県からの指導のもと対応が必要となる。					大項目(節)	01	保健・医療					
					中項目	01	保健					
					小項目(施策)	01	健康づくりの推進					
						02	疾病対策の推進					
					細項目	01	健康に関する知識の普及・啓発					
					01	生活習慣病対策						
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間	～		計画事業費	千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	I. 健康相談, 健康教育, 感染症予防広報事業…全市民 II. 健診事業…市内に住民票を有する40歳以上(検診によっては20歳以上)の者で, 他に健診を受ける機会のない者 III. 健康まちづくりプラン推進評価事業…健康まちづくりプラン推進評価委員						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成20年度に実際に行ったこと: 1. 事業周知: 検診の受診券・案内文書の個別通知, 広報・ホームページへの掲載, 委託医療機関へのポスター掲示, パンフレットの配付等 2. 事業実施方法: 電話, 来所による相談, 集団及び個別(委託医療機関)にて健診を実施, 健康まちづくりプランの重点取り組みの推進・中間見直しの実施, 高齢者の健康づくり・介護予防等の健康教育, 健康づくりに関する自主グループへ地区活動の支援, 健康に関する講座の実施, 高齢者インフルエンザ予防接種の実施。 3. 医療制度改革に伴いH20年度から医療保険者に特定健診・特定保健指導の実施が義務づけられることから国保年金課・長寿支援課等との連携, 協議 ※平成21年度に計画していること: 1. 事業周知: 検診の受診券・案内文書の個人通知, 広報・ホームページへの掲載, ポスター掲示, パンフレットの配付等 2. 事業実施方法: 電話, 来所による相談, 集団及び個別(委託医療機関)にて検診を実施, 健康まちづくりプランの重点取り組みの推進と中間見直し, 高齢者の健康づくり・介護予防等の健康教育, 健康づくりに関する自主グループへ地区活動の支援, 健康に関する講座の実施, 高齢者インフルエンザ予防接種の実施 3. 医療制度改革に伴う生活保護受給者及び後期高齢者の健康診査等の実施						
意図 (何を狙っているのか)	・生活習慣病予防の観点から循環器疾患, がん, 歯科疾患等の早期発見, 生活指導, 治療などによりQOLの向上につながる。・栄養や健康に関する悩みを解決するための情報や方法を知り, 解決できるきっかけとなる。・健康や食生活に関心を持ち, 学びたいテーマについて, 必要な知識や情報が理解ができる。・高齢者や障がいのある人へ地域活動の基盤づくりの推進を健康面から支援。・感染症の知識・情報を基に生活の中で実践できる。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	単位	19年度	20年度		21年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	八千代市の全市民数	人	188,624	191,000	191,469	194,000
	指標2	40歳以上の市民で他に健診を受ける機会のない者	人	41,431	43,000	42,670	43,000
	指標3						
活動指標	指標1	胸部レントゲン検診	人	21,636	22,000	18,275	18,500
	指標2	乳がん検診	人	8,790	9,300	9,249	9,600
	指標3						
成果指標	指標1	胸部レントゲン検診	人	21,636	22,000	18,275	18,500
	指標2	乳がん検診	人	8,790	9,300	9,249	9,600
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3189	事務事業名称	成人保健事業	所属名	健康づくり課		
	単位	19年度		20年度		21年度	
		実績	計画	実績	計画		
事業費(A)	財源内訳	国	千円	68,244			
		県	千円	58,173	1,475	2,499	
		地方債	千円				
		一般財源	千円	517,816	466,248	448,640	
	その他	千円	3,604	43,748	24,889	450,099	
	主な事業費の内訳			委託料 618,685 賃金 7,009 報酬 7,101	委託料 476,911 賃金 8,384 報酬 8,262	委託料 445,570 賃金 8,046 報酬 6,804	委託料 453,740 賃金 9,774 報酬 8,262
人件費(B)	千円	130,269.9	133,069	160,812	158,976		
トータルコスト(A)+(B)	千円	778,106.9	644,540	636,840	649,102		

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由	
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☒ 結び付いている	<ul style="list-style-type: none"> ・上位の施策「疾病対策の推進」において生活習慣病対策及び感染症対策、「健康づくりの推進」において健康に関する知識の普及・啓発が掲げられており、それらを推進するために、成人保健事業を実施しており、結びついている。 ・健康まちづくりプランは市の基本構想である「一人ひとりが幸せを実感できる生活都市」を実現するため、市の健康づくりの具体的な目標を掲げ、施策の方向性を明らかにするものであり、市の後期基本計画との整合性を図り実施している。 	
		☐ 結び付くが見直しの余地がある		
		☐ 結びつきが弱い・ない		
		☐ 評価対象外事項		
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進法等に規定された事務事業であり、今後とも継続して実施していく必要がある。 ・健康まちづくりプランの推進は、基本構想の実現とつながっている。平成21年度は、改訂版を作成予定。 	
		☒ 達成していない		
		☐ 評価対象外事項		
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある	<ul style="list-style-type: none"> ・健康相談、健康教育、健診事業は健康増進法に基づく事業であり、市が行うべき事業である。また、結核検診は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定められており、感染症予防の広報は市町村の責務として定められている。 ・健康まちづくりプランは、健康増進法に基づき策定したものであり、その推進・評価は市の責務として行なうべき事業である。 	
		☒ 可能性はない		
		☐ 評価対象外事項		
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☒ 現状のままでよい	現状の対象・意図の設定で、結果に結びつくため。	
		☐ 見直す必要がある		
		☐ 評価対象外事項		
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性はある		
		☒ 効率性向上の可能性はある		
		☐ 両方可能性はある		
		☐ 可能性がない		
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	平成20年度にIT化を図ったことにより、今後は検診の精度管理に活用し、また保健指導に活用する。	
		☐ 臨時的任用職員等の活用		
		☒ IT化等の業務プロセスの見直し		
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ ある	類似事務事業名称	1	実施主体(所管部署)
	☒ ない		2	実施主体(所管部署)

コード	3189	事務事業名称	成人保健事業			所属名	健康づくり課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☒ 改革・改善して継続 ☒ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他			がん検診の精度管理の充実，安全な検診実施のために集団がん検診のあり方の検討及び受診歴を活用したがん検診受診券の送付。																					
			☐ 廃止(事業完了含む) ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	☐	☒	☐	不変	☐	☐	☐	低下	☐	☐	☐	がん検診に関しては，新たな種類の検診の実施も現状では難しく，コストは不変であるが，システムの活用により検診の精度管理を今後充実していく事で成果は向上すると考える。	
		経費																									
		削減	不変	増加																							
成果	向上	☐	☒	☐																							
	不変	☐	☐	☐																							
	低下	☐	☐	☐																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<ul style="list-style-type: none"> ・健診事業において、H17年度より受益者負担を導入したが、議会から健診の有料化を中止するよう要望が出された。また、医師会や市民等からは通年の検診実施の要望がある。 ・議会からは健診の有料化を中止するよう要望がある一方、市民からは健診の自己負担導入は妥当であるとの意見も聞かれる。 	

所属長コメント	成人保健事業は、健康づくり課の欠かすことのできない重要な事業である。特に健診業務においては、システムの運用により、精度管理を行い、健康づくりに活用していきたい。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続 ☒ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止(事業完了含む) ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続	担当課の評価のとおり，課題なく推進可能なことは順次推進すべき。